



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トーブラ
コード番号 5954 URL <http://www.topura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長瀬 悠一
(氏名) 武藤 高志
配当支払開始予定日

TEL 0463-82-2711
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,648	18.9	1,104	189.9	947	265.6	623	60.7
22年3月期	25,776	△6.8	380	—	259	—	388	—

(注) 包括利益 23年3月期 611百万円 (14.5%) 22年3月期 534百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.40	—	14.0	4.8	3.6
22年3月期	15.81	—	9.9	1.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,027	4,930	23.7	193.44
22年3月期	19,651	4,319	21.2	169.90

(参考) 自己資本 23年3月期 4,746百万円 22年3月期 4,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,001	△866	△1,151	4,649
22年3月期	2,347	△446	△250	3,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	73	11.8	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。なお、配当に関する方針等は4ページ「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。なお、当該理由等は2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	24,630,000 株	22年3月期	24,630,000 株
23年3月期	92,798 株	22年3月期	90,459 株
23年3月期	24,538,369 株	22年3月期	24,541,540 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(リース取引関係)	22
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
役員の変動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、当期前半は政府の景気刺激策による国内需要の持ち直しと海外の景気回復による輸出の増加から回復基調にありました。しかし、当期後半にはエコカー補助金制度の終了や円高の進行などにより不透明感が高まりました。さらに年度末に発生した東日本大震災の今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通しが困難な状況となっております。一方、世界経済は、一部に不安要因を抱えつつも、アジアを中心とした新興国市場の成長と、米国市場の穏やかな回復が続きました。

当社グループの主要取引先となります自動車業界では、国内販売はエコカー補助金制度終了の反動による需要減少がありましたが、完成車輸出が海外の需要に支えられたことにより、国内の自動車生産台数は回復の傾向を見せました。

この様な状況により、当社グループの売上高は、自動車販売台数の増加を主要因に30,648百万円(前年同期比18.9%増)となりました。また収益面では売上の増加と徹底したコスト削減努力の成果から、営業利益は1,104百万円(前年同期比723百万円の増)となりました。この結果、経常利益は947百万円(前年同期比688百万円の増)、当期純利益は623百万円(前年同期比235百万円の増)となりました。

(次期の見通し)

平成24年3月期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、業績の見通しを立てることが困難であるため、未定とさせていただき、業績予想の開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、20,027百万円で、前連結会計年度末に比べ376百万円の増加となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加等により340百万円の増加、固定資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、15,096百万円で、前連結会計年度末に比べ235百万円の減少となりました。このうち流動負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の減少等により188百万円の減少、固定負債は、長期借入金の減少等により46百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、4,930百万円で、前連結会計年度末に比べ611百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が235百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し、当連結会計年度末に4,649百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,001百万円(前連結会計年度比654百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が899百万円、減価償却費が697百万円、売上債権の減少604百万円、たな卸資産の増加78百万円、仕入債務の増加533百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、866百万円(前連結会計年度比419百万円の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出838百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,151百万円(前連結会計年度比901百万円の増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額217百万円、長期借入金の返済による支出1,553百万円と長期借入れによる収入633百万円の資金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	21.4	21.4	21.9	21.2	23.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.2	15.3	9.3	12.2	14.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	12.5	3.8	—	2.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	10.3	—	14.4	21.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金は、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株につき3円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①当社グループに係る市場の動向によるリスク

当社グループは自動車業界を主要取引先としております。従って当社グループの業績は、自動車業界全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

②原材料・部品の市況変動及び調達リスク

当社グループが、販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としております。

鋼材取引の需給関係によって仕入れ価格が変動した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。また、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。また、鋼材需要の大幅な増減により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合、生産に必要な数量が必要な時期に納入されず、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

③当社グループの新製品、新技術が十分に実現し得ないリスク

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピンねじが主力であります。今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

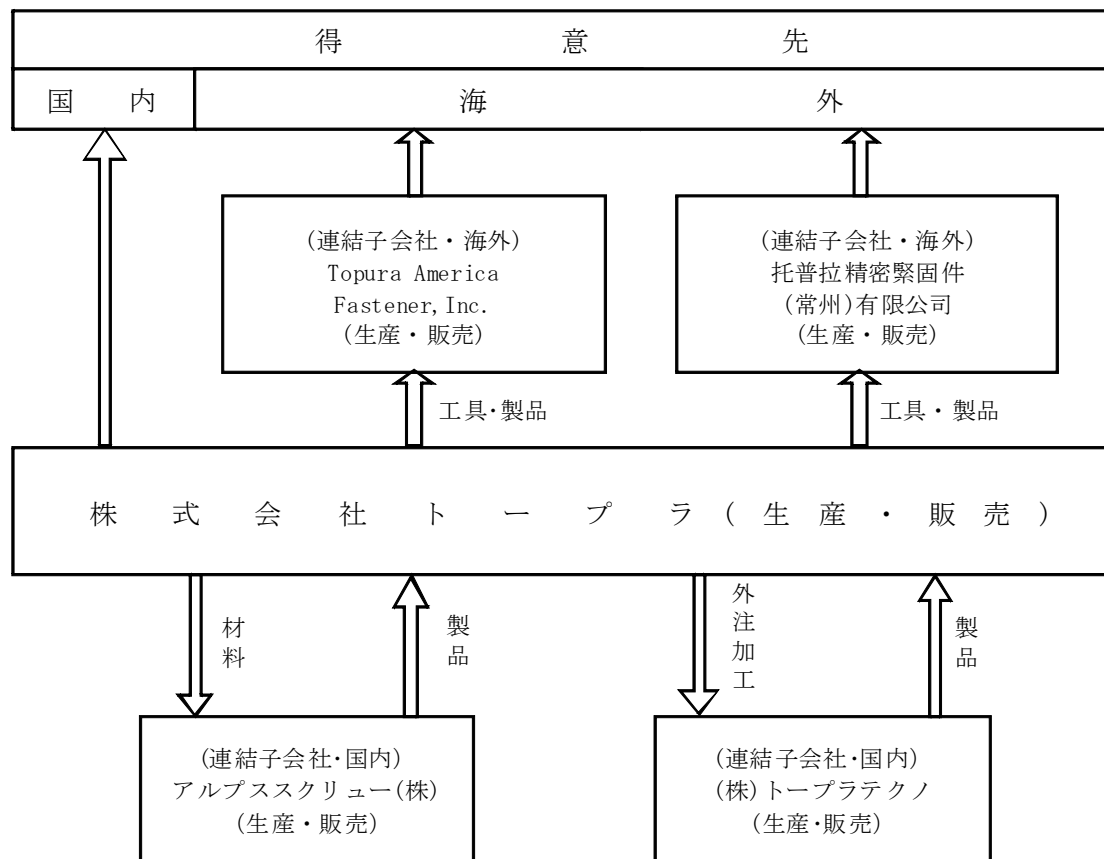
2. 企業集団の状況

当企業集団は当社と連結子会社4社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社と連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トープラテクノ アルプススクリュウ(株) Topura America Fastener, Inc. 托普拉精密緊固件(常州)有限公司 (会社総数5社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)1. 株式会社トーテックは平成23年1月31日にて清算終了いたしました。

2. 托普拉精密緊固件(常州)有限公司は、現在工場建設中により未稼働であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

時代のニーズに応え、斬新な発想のもとに企業の発展と携わる人々の幸福を増幅するとともに、豊かな社会の創造に挑戦し貢献することを企業理念としています。

当社は、グローバル競争に勝ち残れる収益構造の変革、新商品の開発に努めるとともに、戦略経営、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、地球環境保護、コンプライアンス、リスクマネジメントに努め、さらなる発展を期しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の変革を推進し、高収益体質を確立することを経営方針に掲げ、経営資源の効率的活用と継続的なコスト削減に努め、期間収益の増大化に取り組んでまいります。経営指標としては、連結経常利益額及び連結経常利益率を目標に努力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の国内経済は、このたび発生しました東日本大震災の及ぼす影響が計り知れず、見通しを立てることが困難な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは震災による経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、2013年度までの中期経営計画の基本方針を「企業価値の創造と向上」とし、次の取組みを実行してまいります。

1. 地球環境に配慮した環境経営の実践
2. 世界最高品質の製品をグローバルに供給する生産体制の構築
3. コア技術による新製品、新技術の創出と業容の拡大
4. リスクマネジメントと人財の育成による経営基盤の強化

以上の取組みにより、北米・中国・タイを中心としたグローバル戦略の展開、モノづくり力の向上による体質改善を進め、持続的成長企業への転換を図ってまいります。

さらにCSRの履行と環境経営を実践することにより、ステークホルダー各位のご期待に沿う企業となるべく邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684	4,649
受取手形及び売掛金	5,330	4,695
商品及び製品	1,467	1,666
仕掛品	528	563
原材料及び貯蔵品	1,209	1,007
繰延税金資産	209	270
その他	207	116
貸倒引当金	△31	△23
流動資産合計	12,606	12,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,257	5,234
減価償却累計額	△3,822	△3,907
建物及び構築物 (純額)	1,434	1,326
機械装置及び運搬具	16,084	15,888
減価償却累計額	△14,185	△14,186
機械装置及び運搬具 (純額)	1,899	1,702
工具、器具及び備品	1,493	1,454
減価償却累計額	△1,342	△1,302
工具、器具及び備品 (純額)	151	152
土地	1,718	1,997
リース資産	68	89
減価償却累計額	△1	△15
リース資産 (純額)	67	73
建設仮勘定	169	495
有形固定資産合計	※1 5,440	※1 5,749
無形固定資産		
その他	28	28
無形固定資産合計	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	577	570
繰延税金資産	851	614
その他	153	141
貸倒引当金	△6	△24
投資その他の資産合計	1,576	1,302
固定資産合計	7,044	7,080
資産合計	19,651	20,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,498	6,953
短期借入金	※1 407	※1 189
1年内返済予定の長期借入金	1,641	821
リース債務	14	21
未払法人税等	43	62
賞与引当金	313	401
設備関係支払手形	56	131
その他	680	887
流動負債合計	9,656	9,467
固定負債		
長期借入金	※1 4,549	※1 4,365
リース債務	55	59
退職給付引当金	1,027	1,128
役員退職慰労引当金	42	41
資産除去債務	—	33
固定負債合計	5,675	5,629
負債合計	15,331	15,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	707	1,331
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,062	4,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	149
為替換算調整勘定	△46	△87
その他の包括利益累計額合計	107	61
少数株主持分	150	184
純資産合計	4,319	4,930
負債純資産合計	19,651	20,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	25,776	30,648
売上原価	21,861	25,638
売上総利益	3,915	5,010
販売費及び一般管理費	※1 3,534	※1 3,905
営業利益	380	1,104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	12
その他	132	77
営業外収益合計	141	89
営業外費用		
支払利息	162	138
為替差損	7	35
持分法による投資損失	9	—
その他	83	72
営業外費用合計	263	246
経常利益	259	947
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
その他	12	18
特別損失合計	12	52
税金等調整前当期純利益	252	899
法人税、住民税及び事業税	29	57
法人税等調整額	△184	184
法人税等合計	△154	242
少数株主損益調整前当期純利益	—	657
少数株主利益	19	33
当期純利益	388	623

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	—	△41
その他の包括利益合計	—	△45
包括利益	—	611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	578
少数株主に係る包括利益	—	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
前期末残高	319	707
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	388	623
当期変動額合計	388	623
当期末残高	707	1,331
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	3,674	4,062
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	388	623
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	388	623
当期末残高	4,062	4,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	124	△4
当期末残高	153	149
為替換算調整勘定		
前期末残高	△48	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△41
当期変動額合計	1	△41
当期末残高	△46	△87
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	△45
当期変動額合計	126	△45
当期末残高	107	61
少数株主持分		
前期末残高	130	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	33
当期変動額合計	19	33
当期末残高	150	184
純資産合計		
前期末残高	3,785	4,319
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	388	623
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△12
当期変動額合計	533	611
当期末残高	4,319	4,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252	899
減価償却費	737	697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	87
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	162	138
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	0
有形固定資産除却損	35	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,644	604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,590	533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	15
その他	21	121
小計	2,510	3,171
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△162	△137
法人税等の支払額	△9	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△509	△838
有形固定資産の売却による収入	3	0
関係会社の整理による収入	71	—
その他	△11	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△408	△217
長期借入れによる収入	1,137	633
長期借入金の返済による支出	△977	△1,553
その他	0	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△1,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,650	965
現金及び現金同等物の期首残高	2,033	3,684
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,684	※1 4,649

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)トーブラテクノ (株)トーテック アルプススクリュー(株) Topura America Fastener, Inc. (2) 非連結子会社の数 一社	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)トーブラテクノ (株)トーテック アルプススクリュー(株) Topura America Fastener, Inc. 托普拉精密緊固件(常州)有限公司 (株)トーテックは平成23年1月31 日にて清算終了いたしました。 (2) 非連結子会社の数 一社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司 は平成22年1月25日にて清算終了 いたしました。 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 一社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 一社 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 一社
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	Topura America Fastener, Inc. の決算日 は12月31日であり、連結決算日との差は 3ヵ月以内であるため、当該連結子会社 の事業年度に係る財務諸表を基礎とし て連結を行っております。なお、連結決 算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っており ます。	Topura America Fastener, Inc. 及び托普 拉精密緊固件(常州)有限公司の決算日 は12月31日であり、連結決算日との差は 3ヵ月以内であるため、当該連結子会社 の事業年度に係る財務諸表を基礎とし て連結を行っております。なお、連結決 算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っており ます。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は主として 移動平均法により算定して おります) 時価のないもの …主として移動平均法による 原価法 ロ デリバティブ …時価法 ハ たな卸資産 …主として総平均法による原 価法(連結貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 平成10年3月31日以前に取得した建物については旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物については旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法 …建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ハ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(スクラップ売却益) 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上していましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後継続すると見込まれることから、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度の売上原価が27百万円、営業外収益が36百万円減少し、売上総利益及び営業利益が27百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は33百万円減少しております。また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 456百万円 (帳簿価額) 土地 1,108百万円 (帳簿価額) 売掛金 250百万円 (帳簿価額) 計 1,814百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 440百万円 (帳簿価額) 土地 981百万円 (帳簿価額) 計 1,422百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 長期借入金 (含む1年以内) 4,787百万円 計 4,787百万円	※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 405百万円 (帳簿価額) 土地 1,108百万円 (帳簿価額) 計 1,513百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 390百万円 (帳簿価額) 土地 981百万円 (帳簿価額) 計 1,372百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 長期借入金 (含む1年以内) 4,230百万円 計 4,230百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,200百万円 給与・手当 1,156百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 賞与 137百万円 退職給付費用 72百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 販売手数料 40百万円 減価償却費 53百万円 研究開発費 282百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 296百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,341百万円 給与・手当 1,183百万円 賞与引当金繰入額 31百万円 賞与 237百万円 退職給付費用 67百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 販売手数料 55百万円 減価償却費 62百万円 研究開発費 254百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 268百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,684百万円 現金及び現金同等物 3,684百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,649百万円 現金及び現金同等物 4,649百万円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)は、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売しているため、その記載を省略しております。

2 所在地区別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,761	224	10	1,995
連結売上高(百万円)				25,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	0.9	0.0	7.7

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高に分類した金額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	アメリカ	合計
5,037	712	5,749

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	11,109	ファスナー(ねじ)
スズキ株式会社	3,590	ファスナー(ねじ)

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	913	682	231	機械装置	741	608	133
車両運搬具	18	14	4	車両運搬具	15	13	1
工具器具備品	160	123	36	工具器具備品	98	82	16
合計	1,093	821	271	合計	855	704	151
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			120百万円	1年以内			98百万円
1年超			151百万円	1年超			52百万円
合計			271百万円	合計			151百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			141百万円	支払リース料			114百万円
減価償却費相当額			141百万円	減価償却費相当額			114百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17百万円	17百万円
退職給付引当金	411百万円	463百万円
賞与引当金	139百万円	198百万円
繰越欠損金	513百万円	214百万円
その他	106百万円	127百万円
繰延税金資産小計	1,188百万円	1,022百万円
評価性引当額	△11百万円	△25百万円
繰延税金資産合計	1,177百万円	997百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△106百万円	△103百万円
固定資産圧縮積立金	△10百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△116百万円	△112百万円
繰延税金資産の純額	1,060百万円	884百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,684	3,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,330	5,330	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	550	550	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,498)	(6,498)	—
(5) 短期借入金	(407)	(407)	—
(6) 長期借入金	(6,191)	(6,216)	25
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)長期借入金参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
(1)短期借入金	407	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	1,641	803	683	2,936	126	—
有利子負債計	2,048	803	683	2,936	126	—

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,649	4,649	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,695	4,695	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	558	558	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,953)	(6,953)	—
(5) 短期借入金	(189)	(189)	—
(6) 長期借入金	(5,187)	(5,241)	54
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)長期借入金参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
(1)短期借入金	189	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	821	703	2,962	148	550	—
有利子負債計	1,010	703	2,962	148	550	—

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	238	505	266
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	238	505	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	52	45	△7
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	52	45	△7
合計	290	550	259

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

26百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

一百万円

2 当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	253	517	264
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	253	517	264
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	52	41	△11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	52	41	△11
合計	305	558	252

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

11百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

一百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型及び確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職共済制度への加入及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△1,018	△1,159
② 年金資産	19	—
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△998	△1,159
④ 未認識数理計算上の差異	△28	30
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△1,027	△1,128

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社及び国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	107	92
② 利息費用	15	16
③ 期待運用収益	—	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	21	8
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	144	116
計	144	116

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している額は、除いております。

3 確定拠出型年金及び中小企業退職共済制度への掛金支払額は、除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	1.5%	1.7%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	169.90円	1株当たり純資産額	193.44円
1株当たり当期純利益金額	15.81円	1株当たり当期純利益金額	25.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,319	4,930
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	150	184
(うち少数株主持分)	(150)	(184)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,169	4,746
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	90	92
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	24,539	24,537

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	388	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	388	623
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,541	24,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355	3,898
受取手形	98	95
売掛金	4,774	4,145
商品及び製品	1,279	1,459
仕掛品	409	445
原材料及び貯蔵品	909	695
前渡金	63	19
前払費用	81	76
短期貸付金	10	—
未収入金	16	8
繰延税金資産	195	218
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	11,168	11,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,047	4,062
減価償却累計額	△2,904	△2,992
建物（純額）	1,143	1,069
構築物	708	704
減価償却累計額	△601	△607
構築物（純額）	107	97
機械及び装置	13,701	13,559
減価償却累計額	△12,196	△12,246
機械及び装置（純額）	1,504	1,312
車両運搬具	16	12
減価償却累計額	△14	△7
車両運搬具（純額）	2	5
工具、器具及び備品	1,287	1,274
減価償却累計額	△1,184	△1,153
工具、器具及び備品（純額）	103	120
土地	1,572	1,853
リース資産	68	89
減価償却累計額	△1	△15
リース資産（純額）	67	73
建設仮勘定	166	181
有形固定資産合計	4,666	4,714
無形固定資産		
ソフトウェア	15	15
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	26	26
投資その他の資産		
投資有価証券	305	276
関係会社株式	475	1,025
出資金	50	50
長期前払費用	39	28
繰延税金資産	844	536
その他	61	58
貸倒引当金	△6	△24
投資その他の資産合計	1,770	1,951
固定資産合計	6,463	6,692
資産合計	17,632	17,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,300	2,518
買掛金	3,754	3,931
短期借入金	250	—
1年内返済予定の長期借入金	887	768
リース債務	14	19
未払金	20	147
未払費用	500	533
未払法人税等	25	27
未払消費税等	57	73
預り金	34	48
賞与引当金	280	366
設備関係支払手形	32	116
流動負債合計	8,157	8,551
固定負債		
長期借入金	4,470	3,702
リース債務	55	57
退職給付引当金	986	1,089
役員退職慰労引当金	42	41
資産除去債務	—	32
固定負債合計	5,554	4,922
負債合計	13,712	13,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金	1,530	1,530
資本剰余金合計	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	12
繰越利益剰余金	77	424
利益剰余金合計	411	757
自己株式	△14	△14
株主資本合計	3,766	4,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	149
評価・換算差額等合計	153	149
純資産合計	3,919	4,260
負債純資産合計	17,632	17,734

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	23,356	27,677
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,321	1,279
当期製品製造原価	17,230	20,372
当期商品仕入高	2,727	3,309
合計	21,279	24,961
商品及び製品期末たな卸高	1,279	1,459
商品及び製品売上原価	19,999	23,502
原材料売上原価	△7	△121
売上原価合計	19,991	23,380
売上総利益	3,364	4,296
販売費及び一般管理費		
販売費	2,109	2,330
一般管理費	1,012	1,204
販売費及び一般管理費合計	3,121	3,534
営業利益	243	761
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	33
その他	126	72
営業外収益合計	136	105
営業外費用		
支払利息	105	97
為替差損	4	4
その他	84	70
営業外費用合計	194	172
経常利益	184	695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
関係会社整理損	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
その他	9	18
特別損失合計	19	51
税引前当期純利益	171	648
法人税、住民税及び事業税	13	16
法人税等調整額	△108	287
法人税等合計	△95	303
当期純利益	266	345

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
資本剰余金合計		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	14
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	14	12
繰越利益剰余金		
前期末残高	△190	77
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	266	345
当期変動額合計	267	346
当期末残高	77	424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	145	411
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	266	345
当期変動額合計	266	345
当期末残高	411	757
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	3,500	3,766
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	266	345
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	265	344
当期末残高	3,766	4,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	124	△4
当期末残高	153	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	124	△4
当期末残高	153	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,528	3,919
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	266	345
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	390	340
当期末残高	3,919	4,260

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任予定取締役（平成23年6月17日 定時株主総会）

	やまぐち つとむ
社外取締役	山 口 努
	さかさい たけし
社外取締役	逆 井 猛

(2) 退任予定取締役（平成23年6月17日 定時株主総会）

	あま き たけひこ
現社外取締役	天 木 武 彦
	しの へ りょうじ
現社外取締役	四 戸 良 治

(3) 新任監査役候補（平成23年6月17日 定時株主総会）

	やまざき たかゆき
常勤監査役	山 崎 孝 之

(4) 退任予定監査役（平成23年6月17日 定時株主総会）

	むらかわ まさ き
現常勤監査役	村 川 正 記

(5) 昇格予定執行役員（平成23年6月17日 取締役会）

	おとかわ す すむ
常務執行役員	乙 川 州 澄

(6) 新任予定執行役員（平成23年6月17日 取締役会）

	つち や しゅういち
執 行 役 員	土 屋 修 一

3. 役員の一覧（平成23年6月17日定時株主総会及び取締役会終了時点の予定）

(1) 取締役

代表取締役社長	なが せ ゆういち 長 瀬 悠 一
取 締 役	いわさき おさみ 岩 崎 央佐三（専務執行役員）
取 締 役	たい ち ひろ ゆき 泰 地 廣 行（常務執行役員）
取 締 役	やまぐち つとむ 山 口 努（社外取締役）
取 締 役	さかさい たけし 逆 井 猛（社外取締役）

(2) 監査役

常勤監査役	やまざき たかゆき 山 崎 孝 之
監 査 役	き むら まさひこ 木 村 雅 彦（社外監査役）
監 査 役	ふじさわ しゅうじ 藤 澤 修 二（社外監査役）

(3) 執行役員

社 長	なが せ ゆういち 長 瀬 悠 一
専務執行役員	いわさき おさみ 岩 崎 央佐三（営業本部長）
常務執行役員	たい ち ひろ ゆき 泰 地 廣 行（経営管理本部長）
常務執行役員	たかはし てつろう 高 橋 哲 郎（開発本部長）
常務執行役員	おとかわ す すむ 乙 川 州 澄（技術統括本部長）
執行役員	お じま やすのぶ 尾 島 安 信（生産本部長）
執行役員	はら まさ ひろ 原 雅 博（営業本部副本部長）
執行役員	つち や しゅういち 土 屋 修 一（技術統括本部副本部長）